

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市三弥町中原1番2号
【電話番号】	0532(65)2170(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町2丁目46番1号
【電話番号】	03(6369)8660(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	100,429	106,989	136,657
経常利益	(百万円)	3,970	2,693	6,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,930	2,360	4,620
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,744	3,737	3,171
純資産額	(百万円)	57,138	65,205	62,053
総資産額	(百万円)	127,538	137,721	135,044
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	113.40	91.26	178.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	112.43	90.34	177.18
自己資本比率	(%)	44.67	47.21	45.83

回次		第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.92	42.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印はマイナスを示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。アメリカでは景気は着実に回復が続いており、アジアでは中国の各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、インドは内需を中心に景気が緩やかに拡大し、世界の景気は回復しております。

こうした環境の中で、当社グループ全体の売上高は日本、アジアを中心とした受注量の増加により増収となる一方で、利益面については、アジアの好調な受注増が増益効果をもたらしているものの、日本、米国の減益影響により連結全体では減益となりました。当社グループでは昨年度よりスタートした1618中期経営計画に基づく施策展開を着実に進めるとともに、生産性や収益性の改善に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高106,989百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益2,868百万円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益2,693百万円（前年同四半期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,360百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおける前年の熊本地震による生産減の反動や、主に北米、欧州市場向け輸出の増加により、当社の受注量は増加しました。受注量増に加えアルミ地金市況上昇により売上高は50,077百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。収益面においては、主に栃木工場での製造コスト削減が販売価格低下に比べ小幅にとどまっていることや燃料費等の増加の影響により、セグメント利益は1,049百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

ダイカスト事業 北米

北米自動車市場は、主要顧客である自動車メーカーにおいて、ここ数年続いた好調な販売に減速感が生じています。米国では市場の減速に加え、ダウンサイジングにより受注量が減少している中で生産性の改善が遅れており、減益要因となっています。一方のメキシコでは主要顧客からの受注量増加は好調に推移していますが、労働者分配金（PTU）の支払い増加等が収益の押し下げ要因となっています。この結果、北米セグメントでの売上高は30,158百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は151百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーにおいて、減税幅の縮小により小型乗用車の販売には鈍化が見られますが、一方でSUVの販売が引き続き拡大しており、当社においても関係する部品の受注量は好調に推移しております。またインドでは、自動車市場が好調を維持している中で、当社の受注量も増加しました。好調な受注増の影響に加え、主に中国でのアルミ地金市況上昇を受け、アジアでの売上高は21,527百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益は1,283百万円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売量は微増でしたが地金市況の上昇を受け、売上高は3,432百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。収益面においては原価低減活動を推進しておりますが、原材料上昇と燃料費上昇の影響によりセグメント利益は173百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は1,792百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。収益面においては、主に増収による増益効果等により、セグメント利益は255百万円（前年同四半期比155.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、372百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,027,720	26,027,720	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	26,027,720	26,027,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	26,027	-	6,939	-	9,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 160,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,825,900	258,249	同上
単元未満株式	普通株式 41,720	-	同上
発行済株式総数	26,027,720	-	-
総株主の議決権	-	258,249	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）及び証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株）アーレスティ	愛知県豊橋市三弥町中原1-2	160,100	-	160,100	0.6
計	-	160,100	-	160,100	0.6

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100	2,714
受取手形及び売掛金	23,015	22,657
電子記録債権	2,158	2,532
商品及び製品	2,801	3,628
仕掛品	3,994	4,293
原材料及び貯蔵品	3,344	3,321
その他	2,862	2,656
貸倒引当金	1	12
流動資産合計	42,275	41,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,455	15,073
機械装置及び運搬具(純額)	45,480	44,391
土地	5,199	5,430
建設仮勘定	8,051	10,079
その他(純額)	7,960	8,260
有形固定資産合計	82,146	83,235
無形固定資産	1,535	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,363	9,051
その他	1,722	1,970
貸倒引当金	0	24
投資その他の資産合計	9,086	10,997
固定資産合計	92,768	95,929
資産合計	135,044	137,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,903	13,609
電子記録債務	6,601	7,561
短期借入金	837	3,276
1年内返済予定の長期借入金	10,608	10,634
未払法人税等	899	1,104
賞与引当金	1,644	1,355
役員賞与引当金	30	-
製品保証引当金	73	88
その他	8,277	8,875
流動負債合計	41,877	46,506
固定負債		
長期借入金	21,359	17,309
長期末払金	1,066	1,028
退職給付に係る負債	2,919	2,927
その他	5,767	4,743
固定負債合計	31,112	26,009
負債合計	72,990	72,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金	10,180	10,180
利益剰余金	37,463	39,182
自己株式	272	238
株主資本合計	54,311	56,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,728	4,882
為替換算調整勘定	4,327	4,508
退職給付に係る調整累計額	479	437
その他の包括利益累計額合計	7,576	8,953
新株予約権	165	187
純資産合計	62,053	65,205
負債純資産合計	135,044	137,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	100,429	106,989
売上原価	87,745	95,282
売上総利益	12,684	11,707
販売費及び一般管理費	8,141	8,838
営業利益	4,542	2,868
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	146	159
為替差益	-	14
スクラップ売却益	107	83
その他	156	97
営業外収益合計	430	374
営業外費用		
支払利息	676	492
為替差損	248	-
その他	77	57
営業外費用合計	1,002	549
経常利益	3,970	2,693
特別利益		
固定資産売却益	274	10
補助金収入	52	9
保険差益	-	51
特別利益合計	327	72
特別損失		
固定資産除売却損	78	90
減損損失	23	-
特別退職金	-	55
製品保証費用	-	17
特別損失合計	101	164
税金等調整前四半期純利益	4,196	2,601
法人税、住民税及び事業税	989	1,270
法人税等調整額	275	1,028
法人税等合計	1,265	241
四半期純利益	2,930	2,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,930	2,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,930	2,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	1,153
為替換算調整勘定	5,552	181
退職給付に係る調整額	53	42
その他の包括利益合計	4,675	1,377
四半期包括利益	1,744	3,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744	3,737
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社5社(株)アーレスティプリテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本)について、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、当該連結子会社5社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結しており、四半期連結損益計算書を通して調整しております。

また、当該連結子会社5社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は465百万円、営業利益は164百万円、経常利益は186百万円、税金等調整前四半期純利益は180百万円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立したことにより、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人所得税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、連結子会社であるアーレスティウイルミントンCORP.において、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の34.7%から21.8%となります。

この変更により、繰延税金資産(流動)が425百万円、繰延税金負債(固定)が753百万円、法人税等調整額が324百万円それぞれ減少しており、為替換算調整勘定が3百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	809百万円	935百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	10,250百万円	11,117百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会決議	普通株式	206	8	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会決議	普通株式	206	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会決議	普通株式	310	12	平成29年3月31日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会決議	普通株式	310	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	46,222	30,789	18,484	3,222	1,710	100,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,717	9	1,670	2,985	0	7,383
計	48,940	30,799	20,155	6,207	1,710	107,812
セグメント利益	1,857	1,531	772	198	100	4,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,459
セグメント間取引消去	82
四半期連結損益計算書の営業利益	4,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ダイカスト事業 日本」において処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において23百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	50,077	30,158	21,527	3,432	1,792	106,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,249	1	1,337	3,522	11	8,122
計	53,326	30,160	22,865	6,954	1,804	115,112
セグメント利益	1,049	151	1,283	173	255	2,912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,912
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業利益	2,868

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円40銭	91円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,930	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,930	2,360
普通株式の期中平均株式数(株)	25,845,918	25,861,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	112円43銭	90円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	224,361	262,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....310百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。